



中野 晴啓からのメッセージ

8月初旬の株価急落局面を経て、暫し変動幅の大きな市場環境が続いていましたが、気づけば足元では米株式市場は史上最高値を更新し、日本株も急速なリバウンド。マーケットには再び楽観ムードが広がっていて、まるで泣いたと思ったらもう笑ってるという赤ちゃんの如き変幻ぶり。いかにも相場とはそんな気まぐれなものです。

我々長期投資家は、目先の相場の一喜一憂に付き合う必要はありません。今あるマーケットの楽観は、米FRBが倍速幅の利下げを実行したことで、米景気が下支えされるとの期待の高まりから来る、いわゆる金融相場です。

ところが景気が堅調だとするとインフレ懸念が再度台頭してくる。大統領選の行方もインフレ動向には大きく左右する。もし利下げペースが鈍るとなればマーケットはまたぞろ悲観に傾くか。また、一服した感のある為替の円高修正への動きですが、日銀が年明け再び利上げへの狼煙を上げることになれば、為替水準は大きく反応して動く可能性もあります。

などなどマーケットの短期的な不確実性は気楽に俯瞰しつつ、ステキな企業のステキな事業を気持ちよく支えて行く、王道の長期投資を楽しく続けてまいりましょう！

なかのアセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 中野 晴啓

ポートフォリオマネージャー山本 潤より

なかの日本成長ファンド
ポートフォリオマネージャー
山本 潤

新自由主義によって、大企業に富の集中が生じることはわかった。国家が応援すれば企業は着実に成長することもわかった。

次の課題は、その富をいかに機会平等への原資にするのか。単に、よきリーダーに変われば変革が促されて、企業や国家の将来が明るく拓けるというものではありません。この社会に湧きおこる時代の精神が草の根のムーブメントとなり、わたしたちのようなマジョリティが最終的に変革を成し遂げるのです。

社会正義は時代の贈り物でもあります。変革は個による人為的成果に見えますが社会的必然をはらむもの。いま、社会は、新しいムーブメントによって、まさに変わろうとしています。

金利が上がり、一方的な円安が終焉しました。健全な財政、持続可能な財務といったコモンセンスが見直されるでしょう。企業との丁寧な対話がアルファへと結びつく真つ当な市場になりつつあります。世襲議員への規制、大学教育の無償化などの潮流は、格差是正や機会平等への希求であり成長持続可能性を高めるものです。

わたしたちの務めは、この時代の精神をしっかりと映すポートフォリオを構築することにあります。それがアクティブ運用の社会的な意義でもあるでしょう。

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
ホームページ:<https://nakano-am.co.jp/>



なかのアセットマネジメント

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

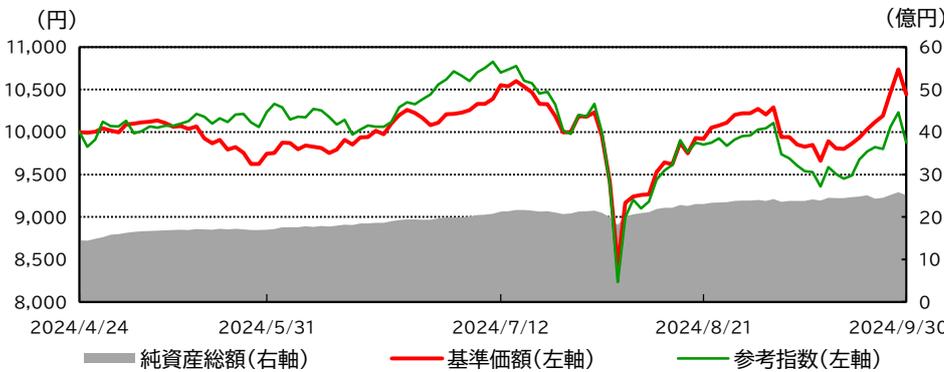
10月マンスリーレポート

(2024年9月末基準)

当ファンドは、特化型運用を行います。

総裁選などの政治イベントが市場に影響を与えることはありますが一時的なものです。実際は企業がよい新製品や新サービスを生み出すことによって収益へとつながり、収益の見通しが株価を形つくるのです。9月最終日の石破ショックを受けて市場は影響を受けましたが懸念する必要はありません。さて、今月の新規投資先の紹介ですが、菅シニアポートフォリオマネージャーがコスモス薬品について紹介しています。全銘柄開示は担当者が思いのまま自由に執筆しています。運用メンバーコメントは個性溢れるコメントが満載です。今月も、なかのアセットのマンスリーを是非、お楽しみください。(山本 潤)

●基準価額及び純資産総額の推移(2024年9月末現在)



基準価額	10,446円
純資産総額	25億円

※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。
 ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。
 ※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

●騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
当ファンド	1.7%	2.8%	-	-	-	-	4.5%
参考指数	-1.5%	-4.9%	-	-	-	-	-1.2%

※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

●資産の組入比率

なかの日本成長マザーファンド	100.1%
現金等	-0.1%
合計	100.0%

●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	-	-	-	設定来合計
分配金	-	-	-	-

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオの状況(なかの日本成長マザーファンド)

●ファンド指標

アクティブシェア※	92%
-----------	-----

※ ファンドの組入れ内容がTOPIXとどれほど異なるかを測る指標です。80%以上が真のアクティブ型ファンドとされています。

解説はコチラ⇒

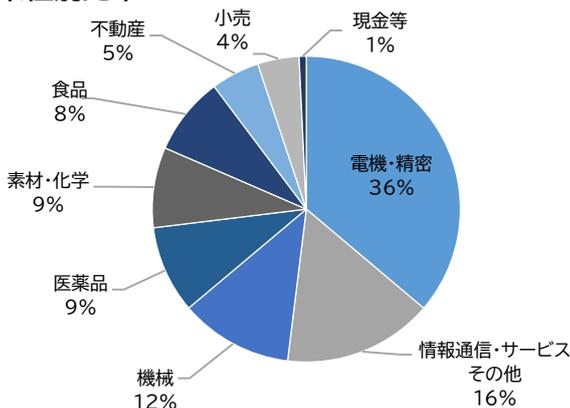


●時価総額別比率

大型株	64.5%
中型株	22.5%
小型株	12.2%
現金等	0.8%
合計	100.0%

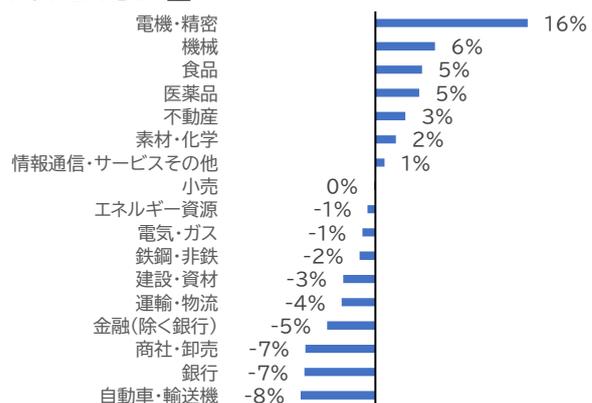
※ 大型株:5,000億円以上
 中型株:1,000億円以上、5,000億円未満
 小型株:1,000億円未満
 ※ Bloombergの情報を基に作成しております。
 ※ 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●業種別比率



※ 「業種別比率」はTOPIX17業種の分類で区分しています。
 ※ 比率はファンドの純資産総額に対する割合です。

●TOPIXとの差



※ 「TOPIXとの差」はTOPIX17業種の分類で区分しています。
 ※ 現預金を含まないマザーファンドの業種別組入比率とTOPIX17業種との業種ごとの差を表示しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



●組入銘柄概要

	銘柄名 (決算期末)	銘柄コード	業種	組入比率
		銘柄概要		
1	三井不動産	8801	不動産	5.1%
		グループ長期経営方針「& INNOVATION 2030」では、2030年度前後の「ありたい姿」である「産業デベロッパーとして社会の付加価値の創出に貢献」することを目指します。事業戦略として「コア事業の成長」、「新たなアセットクラスへの展開」、「新事業領域」の3本の道を通じた成長を実現し、財務戦略として「成長・効率・還元」を三位一体で捉えた経営の推進に取り組みます。これらの戦略を「人材」、「DX」、「ESG」というインフラで支えます。		
2	ツムラ	4540	医薬品	4.7%
		同社は「"Cho-WA" (調和) のとれた未来実現への基盤構築」をテーマに2031年までの長期ビジョンを開示しています。この長期ビジョンは22年3月期からスタートして3年ごとに区切って3つのステージに分けた計画です。24年3月期は1st Stageの最終年度に当たります。同社は長い時間をかけて、漢方の医学的なエビデンスづくりに注力してきており、25年3月期から始まる2nd Stage以降の成長に向けて着実に基盤を固めることができていると考えています。		
3	味の素	2802	食品	4.7%
		同社は「中期ASV経営 2030ロードマップ」という2030年に向けた長期のビジョンを掲げています。バイオと半導体パッケージ材料が含まれる、ファインケミカル領域での事業利益を年平均10%以上成長させ30年には食品系の事業に並ぶ利益規模を目指すところがポイントです。また、同社は販売や仕入れ、マーケティング施策の効果など様々なデータをリアルタイムで把握することに力を入れており、施策の精度や外部環境の変化に対する対応スピードが上まっているように感じています。そういったオペレーション面での着実な改善にも注目していきたいです。		
4	ロート製薬	4527	医薬品	4.6%
		同社が掲げる「グループ総合経営ビジョン2030」では、スキンケアとOTC医薬品を中心として事業を成長させながら、医療用眼科領域や、再生医療における新規の成長投資も行う方針です。同社はもともと眼科領域のOTC医薬品で国内や東南アジアで高いシェアを有していますが、肌ラボやメラノCCシリーズといったコストパフォーマンスに優れたスキンケア製品も成長をけん引しています。足元では、世界各国で節約志向が強まる中、同社の商品に対する需要が高まっており、じわじわとシェアを獲得することができています。		
5	コスモス薬品	3349	小売	4.3%
		<荒地にもしっかりと根を張り、綺麗な花を咲かせる"コスモスの花"のように>展開する店舗も1店1店がその地にしっかりと根付き、「地域のお客様に豊かな暮らしを提供するドラッグストア」を目指しています。今期は「インフレによる消費不況」に対し、消費者の立場にたち、1円でも安く売る方針は今後も変わらないとし、強力な購買力で仕入れ条件の改善を図り、粗利率を緩やかに上げていこうとしています。建築コストが高騰する中でも「Go East !」とばかりに新商勢圏・特に関東への積極出店を続け、生活必需品における究極のプライスリーダーとなる経営方針です。		
6	信越化学工業	4063	素材・化学	4.3%
		同社は、1990年代前半から中期経営計画を公表していません。その経営スタイルを象徴するキーワードとして「フル生産フル販売」があげられます。オペレーションを徹底的に効率化し、他社よりも低コストで製品を生産し、作った分は全て売り切ることを基本方針としています。主力製品である塩ビ樹脂や半導体用シリコンウエハにおいても、製造から販売までの各工程を最小限の人数で効率的に行い、大量生産を可能にしています。これにより、工場の稼働率を高く保ち、市況の影響を最小限にとどめながら、安定した高い収益性を維持しています。		
7	荏原製作所	6361	機械	4.3%
		消費電力を抑える省エネ技術は日本のお家芸です。同社のポンプも省エネで世界のトップランナーです。カーボンニュートラル達成のために同社の高効率ポンプが世界中から求められています。また、自民党新総裁に選ばれた石破氏は防災庁の設立を掲げ、国土強靱化の計画をさらに推し進めるとしています。昨今のゲリラ豪雨の多発で都市の水没リスクが高まっています。荏原の大型ポンプは地下貯蔵空間で増強されると見えています。次世代のエネルギーである水素ビジネスでも水素液化向けクライオポンプで開発。コンポーネント事業ではCMPやドライ真空ポンプの受注は急増して同社の業績拡大をけん引しています。		
8	扶桑化学工業	4368	素材・化学	4.2%
		同社が圧倒的なシェアを誇る高純度コロイダルシリカはCMP(化学的機械的研磨)向けやシリコンウエハ研磨向けの材料として使用されます。ウエハ向けよりもCMP向けの単価が高く、年々、CMP向けの比率が高まっています。また、CMPといっても様々な半導体製造プロセスで使われますが、最先端プロセスになればなるほどさらに単価は上昇します。自動運転やAI生成向けサーバーがけん引し、数量も増えていきます。このように数量と単価が共に上昇していく確度が高いため、同社はクオリティ・グロース企業と見なせます。今期は8月に上方修正を行い、9月に増配を発表するなど、業績は好調です。		
9	ダイキン工業	6367	機械	4.1%
		2022年3月期から26年3月期までの戦略経営計画「FUSION25」を推進しています。23年に策定した「FUSION25」後半3か年計画では、「最奇化戦略」や「組織の実行力」など同社の強みを活かして獲得した前半の成果や急激に変化する外部環境を踏まえて、「カーボンニュートラルへの挑戦」、「顧客とつながるソリューション事業の推進」、「空気価値の創造」など、既存の9テーマに「インドの一大拠点化」、「化学/高機能材料・環境材料のリーディングカンパニーへの挑戦」の2テーマを加え、さらに投資を加速させていく方針です。		
10	オムロン	6645	電機・精密	4.0%
		今年も意趣を凝らした統合レポートが出ました。もとより長期ビジョン「Shaping the Future 2030」を設定していた同社は、2024年3月期の苦境を受け、27年3月期から始まる次期中期経営計画につながる構造改革プログラム「NEXT2025」を導入しています。主力の制御機器事業の変革は、「かかわっていないエンジニアはいない」というほどの大規模なリソースアロケーションの見直しを終え、実行のフェーズに移っています。全社的にもJMDC社の持つデータソリューションの浸透、「顧客起点」を意識した新たな人財戦略の立ち上げなどにも期待が持てるでしょう。		

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



●組入銘柄概要

	銘柄名 (決算期末)	銘柄コード	業種	組入比率
			銘柄概要	
11	浜松ホトニクス	6965	電機・精密	4.0%
CTスキャン向けセンサーが顧客側の在庫調整の影響もあり、低迷しています。これまで業績をけん引していた電池製造工程の検査用のマイクロX線光源も減速しました。これは、中国や欧州の電気自動車の販売が想定以下に留まっているためです。総じて業績が低迷していることに加えて、トヨタが長年保有していた同社株を手放し、売り出しを行ったことで株価も低迷しています。しかし、メディカル向けの受注は底打ち、半導体関連も状況は改善しており、今期を底にして来期以降の業績は回復傾向にあります。				
12	朝日インテック	7747	電機・精密	3.9%
同社の中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」は、2022年から26年までの5年間を対象とし、医療機器分野を中心に着実な成長を目指しています。同社は、カテーテル手術で使うガイドワイヤーで世界的に高いシェアを誇りますが、現中計では特に北米の市場開拓に力を入れています。コロナ禍で営業活動に支障が出たため、一時は伸び悩みましたが、24年6月期は一年で数ポイントシェアを伸ばすことに成功しています。より長期的には治療が難しいとされる血管の石灰化病変の治療のための新商品を開発しており、長い目線での成長が期待できます。				
13	村田製作所	6981	電機・精密	3.9%
長期構想としての「Vision2030」では、ありたい姿「ステーキホルダーとの共創」を中心に据え、Global No.1 部品メーカーを目指します。そのためのファーストステップとなる「中期方針2024」では、(1)標準品型ビジネス、(2)用途特化型ビジネス、(3)新たなビジネスモデル創出の「3層ポートフォリオ経営」を実践し、「社会価値と経済価値の好循環を生み出す経営」など、4つの経営変革を実行していきます。				
14	島津製作所	7701	電機・精密	3.7%
同社の中期経営計画(2023年3月期-2025年3月期)では、特に北米における液体クロマトグラフと質量分析計の拡販に力を入れています。特にライフサイエンス分野においては、医薬品の分子量の増加と構造の複雑化に伴い、より高付加価値な製品に対する需要が年々強まっています。分析装置だけでなく、分析するためのソフトウェアの開発にも力を入れています。来期から新中計が始まりますが、引き続き北米の大手競合に引けを取らないユニークな分析装置で、医薬品の研究開発段階におけるシェア獲得を期待したいです。				
15	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6544	情報通信・サービスその他	3.7%
「中期経営計画:VISION2027」を掲げ、2027年3月期までに、連結売上高600億円、営業利益率20%をはじめとする数値目標を掲げています。保守・保全業務に関する国内マーケットシェアを(オーガニックと友好的M&Aで)現在の9%程度から13%に拡大させることを目指します。さらに、東西両パーティセンターの活躍により、保守・保全業務で培った信頼を基礎として旺盛なリニューアル需要を取り込んでいきます。人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上を図っていきます。				
16	ヤクルト本社	2267	食品	3.6%
同社は「世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化」を目指して、中期経営計画ではVision2030を策定しています。2021年から30年の10年間で、グローバル展開を強化し世界の一人でも多くの人々に健康をお届けすること、事業領域の拡大で一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客様に提供すること、環境変化への対応として「人と地球の共生社会」を実現する定性目標を掲げています。定量目標では30年度の売上高5500億円、営業利益率14.5%を目指します。				
17	日本電子	6951	電機・精密	3.6%
透過型電子顕微鏡で2強の一角です。近年、イオンビームなど複数のシステムを併用した競争力の高い製品が投入できるようになり、理化学機器セグメントの収益性が二けたを超えるようになりました。わたしたちは同セグメントの高収益率が持続すると見ており、株価は過小評価と考えています。マスク描画装置を中心とする産業機器セグメントは豊富な受注残高があるため、業績の見通しは良好です。マルチビームタイプの描画装置の市場シェアは8割です。多くの世界トップシェアの製品群を誇る同社は日本の科学技術をリードするだけでなく、将来の業績も確度高く想定できるクオリティ・グロース企業と言えます。				
18	日立製作所	6501	電機・精密	3.6%
これまでの構造改革成果を活かし、「2024中期経営計画」ではオーガニックな成長力を示して企業価値の向上を目指します。GX(グリーントランスフォーメーション)の追い風を活かし欧米で成長し、DX(デジタルトランスフォーメーション)の分野でグローバルに成長することを志向しています。収益性の高いIOTプラットフォーム「Lumada」に関連する事業が伸長することで、同社全体の力強い利益成長が実現します。利益やキャッシュ成長に見合う配当水準に加え、機動的な自己株式取得も継続しています。				
19	技研製作所	6289	機械	3.5%
目標とする未来までの道筋を指し示した長期ロードマップ「GIKEN GOALS 2031～工法革命で未来を切り拓く～」では、最終年度となる2031年度に事業規模の拡大と生産性の向上によって売上高1,000億円を目指します。高い開発力をベースに新規事業を立ち上げ、国内外の事業展開を加速させていく方針です。今後においては、これまで築いてきた成長基盤を発射台として、グローバルに飛躍するフェーズに入ることが期待されます。				
20	ジャストシステム	4686	情報通信・サービスその他	3.5%
同社は中期経営計画を掲げておりませんが、「ジャストシステムが社会に提供する価値の源は、良い商品とサービスである」といった関兼社長の言葉から、今後も理念に沿った価値を提供し続けてくださるのだろうと期待しています。世の中の定石や固定観念にとらわれない同社の姿勢は、苦痛な勉強をゲーム感覚で楽しいものにするスマイルゼミ、高度なプログラミング知識がなくともあらゆる業務システムに対応するクラウドデータベースを構築できるJUST.DBなど、数多くのサービスを生み出してきました。独自の着眼点と企画・開発力によるサービス提供を、今後も楽しみにしています。				

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



●組入銘柄概要

	銘柄名 (決算期末)	銘柄コード	業種	組入比率
			銘柄概要	
21	ローム	6963	電機・精密	3.4%
		カーボンニュートラル実現のためには電気自動車(EV)のさらなる普及が見込まれます。EVの低消費電力を実現する切り札がSiC半導体であり、同社はグローバルで大手の一角を占めます。今期よりSiCの8インチウェハーの量産が始まりました。さらに来期にはチップ面積を一段と小さくできる「第5世代」の量産に取り組みます。東芝パワー半導体との協業に加えて、デンソーの資本参加と戦略的パートナーシップが検討されています。長期的な展望は明るいのですが、現状の株価は、足元の市況が悪いため低迷しています。FAをはじめとする産業機器市場の落ち込みがその背景にあります。来期には底打ちをすと見ています。		
22	オリンパス	7733	電機・精密	3.1%
		オリンパスは2019年に企業変革プランである「Transform Olympus」を発表し、グローバルメドテックカンパニーへと変革するために事業ポートフォリオの整理から人事制度の改革まで大きな変化を経験してきました。M&Aによる企業の減損やFDAからのWarning Letterへの対応など足元でも課題はありますが、竹内会長とカウフマン社長を中心とした経営陣が強いリーダーシップを発揮し、着実に良い方向へ進んでいます。世界シェア70%を有する消化器内視鏡の競争優位はそう簡単には揺るぎません。治療器においても製品ポートフォリオを少しずつ拡充しながら安定した成長が期待できるでしょう。		
23	イリソ電子工業	6908	電機・精密	3.0%
		「2026中期経営計画」では、「車載のイリソ」から「モビリティのイリソ」への基盤構築を目指し、売上高650億円、営業利益率15%を目標としています。強みを持つ車載分野のさらなる注力に加え、インダストリアル市場の土台づくりにも取り組みます。また、現状のPBRの水準を重く受け止めるとともに、ROE10%以上を継続できる経営を推進していきます。株主還元についても、配当性向40%またはDOE5%を目標に実施するとともに、自己株式取得も行い、拡充を図っていきます。		
24	オロ	3983	情報通信・サービスその他	3.0%
		同社の統合基幹システムZACは中堅企業以下で採用が進んでいます。特にIT業界、広告業界、そしてコンサルタント業界向けにプロジェクト管理の機能が充実しており、顧客企業の効率化に貢献しています。これまでは一定期間導入が経過した顧客からは保守契約をしていますが、方針を転換し、すべての顧客から保守料金を徴収する毎月課金型のビジネスモデルへの転換が進んでいます。解約率がほぼゼロなので、顧客の開拓が進めば必ずと増益になります。また、ソフトウェアの特性として、限界利益率が高く、たとえ数%の増収であっても、二けたの増益になります。長期保有に適したクオリティ・グロース企業です。		
25	プラスアルファ・コンサルティング	4071	情報通信・サービスその他	2.6%
		中期成長イメージは、既存事業で売上高233億円、営業利益100億円、営業利益率40%以上(2027年9月期)であることに加え、新規事業や既存周辺領域への進出です。同社はHR・人事領域に強いサービスを展開していますが、もともとはマーケティングやCRM領域を取り扱っており、「ビックデータの見える化」に本質的な強みがあります。24年9月期の通期決算発表時にさらに成長イメージをアップデート予定であり、我々も注目しています。		
26	カカコム	2371	情報通信・サービスその他	1.5%
		2024年4月より新社長に就任した村上敦浩社長は、ユーザー本位の価値あるサービスを創りつづけることを理念に、三つのことを心掛けています。第一に「常にユーザーファーストの視点を持つこと」、第二に「進化し続けるテクノロジーの波を敏感に察知し、新しい技術にも挑戦し続けること」、第三に「社会課題を解決し、持続可能な社会の実現を目指すこと」です。村上社長は食ベログを主力サービスに育て上げた立役者でもあり、その知見を会社全体の業績成長に存分に生かしていただけるのだろうと期待しております。		
27	ラクス	3923	情報通信・サービスその他	1.5%
		「日本の全上場企業の中で時価総額トップ100」に入るような日本を代表する企業になるというビジョンへ向け、急成長期にある2022年3月期から26年3月期では、5年間の売上年平均成長率で31~32%の実現、当期純利益で100億円以上、純資産で200億円以上を目標とし、成長投資も強化していく方針です。同社代表取締役社長の中村崇則氏は、そうした事業の急成長に「もっとも重要な資本は人財」と位置づけ、社風である「ゴールオリエンテッド(ゴールから逆算する)の姿勢」を再び浸透させることを重要視しています。		

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



●新しく組み入れた銘柄の紹介

【コスモス薬品】

コスモス薬品は5月決算で、現在33期連続で増収を続けており、2025年には連結売上高が1兆円を超えると予想されている大手ドラッグストアチェーンです。

源流は1973年に宮崎県延岡市で5坪の小さな「宇野回天堂薬局」。その後、多店舗展開を進め、8月末現在では1,518店舗を展開しています。

一般的にドラッグストアは、コンビニのように都市部街角に立ち並び、近年は合併によって看板が変わることも多いですが、コスモスは異なります。1993年、創業者の宇野正晃氏は将来の大法廃止を見越して、「ディスカウント ドラッグ コスモス」という大型店直営のフォーマットを考案し業界に後発参入しました。合併や提携をせず、“コスモス・ウェイ”を貫き、オーガニックな成長を続けています。

真似が出来そうな小売業界にあって、なかなか真似ができない会社です。この業界は、競合が多数あり、本質的な参入障壁はなく、価格競争は熾烈になります。すなわち、このデメリットを上回る、競争優位性(フランチャイズバリュー)を如何にして生みだせるかが問われるのです。

同社のビジネスモデルは、「小商圈をターゲットとしたメガドラッグストアを多店舗展開し、圧倒的なシェアを獲得する」というものです。具体的には、商圈人口8千人から1万人の小さな地域に限定して「安くて、近くて、便利なドラッグストア」を出店しています。

ドラッグストアとしての専門性を持ちつつ、コンビニエンスストアと同様の小商圈をターゲットに、価格はディスカウントストア並みの「Everyday Low Price」戦略を取っています。

コンビニや食品スーパーに対抗するため、医薬品・化粧品に加え、日用雑貨や生鮮品を除く食品の品揃えを充実させています。一般食品の売上構成比が6割以上と、他の大手ドラッグストアに比べて高いのが特徴です。また、商圈を小さく設定することで、多店舗展開がしやすいというメリットもあります。

毎日安い価格を継続することで消費者からの信頼を得ることを重視し、日替わりや時間帯別の特売、ポイントカードは実施していません。また、コストを可能な限り抑えて低価格を実現するため、クレジットカードや電子マネーも取り扱っていません。

地域の人々の健康促進にも力を入れています。「まちの無料健康相談所」であるという認識のもと、店舗にご来店いただくお客様が健康で健やかに暮らせるための情報提供を積極的に行っています。医薬品の販売資格である登録販売者試験に合格できるように、正社員に限らずパート従業員にも教育プログラムを整備しています。

「無駄があれば改善しようとする企業文化」が浸透しており、「インスタオペレーションの効率化と作業工数の削減により、あらゆるコストを可能な限り抑制し、良い商品を1円でも安くお客様に提供することで、地域のお客様に豊かな生活を提供する。消費者の立場にたち、他社より1円でも安く売る」ことを目指しています。

そうした社風は、こちらの動画(コスモス社員の1日)からも垣間見ることができます。

<https://cosmos-recruit.com/work>



14年連続顧客満足度・ドラッグストアチェーンNo.1を維持しつつ、店舗運営・物流に関するあらゆる効率化によるコストダウンも価格に反映させて、ディスカウンターとしての集客力につなげ、プライスリーダーシップを握っています。

私たち注目の“いの一番のポイント”はキャッシュコンバージョンサイクル(CCC)*がマイナス1.5か月というとびぬけた圧倒的な資金効率性でした。前述した現金決済と巧みな在庫圧縮によってもたらされる100億円以上のキャッシュを積極的な店舗展開にふり向けて成長を続けているのです。

コロナ禍が明けて、同社は新商勢圏と位置付ける関西、中部、関東の3地域への出店を加速させています。

前年度は66%の出店がこの地域です。特に関東地区は西日本に比べて人口密度が高く平均所得も高いため、同社の今後の成長において有望な市場とみており、鍵となる店舗運営のマネジメントレベルをあげるため、①人材教育、②マニュアルの整備、③コンピュータシステムの充実、この3つを重要課題と認識し組織改革にも取り組んでいます。(菅 淑郎)

*CCCとは「棚卸資産回転期間+売上債権回転期間-仕入債務回転期間」で計算されます。

仕入債務を支払ったのちに売上債権の回収までの所要期間を示します。アマゾン等も同様にマイナスであることが知られています。



●運用チームから

氏名	役職	コメント
	代表取締役社長 最高投資責任者 (CIO)	長距離列車「なかの号」は出発から5カ月が経過。8月上旬の相場急落以降、2つのファンドは大きな潮目の変化を実感しながら、大いに地固めを進めることが出来ました。何より運用チームの面々が、明るく楽しく元気よくリサーチに励んでいる姿を見ていて、此の先の長期投資成果に対する手応えは高まるばかりです。60代になった我が身が、再び情熱を傾けて新たな事業と運用に取り組めることの幸せを、感謝の想いを共に噛みしめる毎日です。趣味＝仕事、特技＝長期投資というトコトン昭和気質の自分を、もう誇りに思うしかありません(笑)。
中野 晴啓		
	運用部長 兼 チーフポートフォリオ オマネジャー	石破さんが新総裁に選ばれました。誠意あるベテラン政治家が選ばれてよかったと思っています。市場にとっては経済を短期でブーストする他の候補の方がよかったという声もありますね。ただ、国家の永続的繁栄を望むものにとって石破さんはよい選択でした。思えば民主党時代にはドル円80円割れの超円高でした。その経験は日本企業にとって悪いことばかりではなかったのです。試練が企業を強くするからです。いつの時代にも逆境を乗り越えるタフな人々が社会を支えています。クオリティ・グロース投資は例外探しの旅です。市場環境に負けない強い企業を応援していく所存です。
山本 潤		
	運用副部長 兼 シニアポートフォリオ オマネジャー	AIの世界はどんな世界か AIという言葉を聞かない日はないほどAIは新しい技術として注目されています。実際、会議の文字起こしなどでは驚くような精度を見せることもあります。投資の仕事をどんどんAIに託せるようになる人間は機械の部下を持つと同じようになり、人間はよりAIを自由に使えるようになるのが重要になるでしょう。AIのある時代に付加価値を付けられる判断力を持ちたいものです。
居林 通		
	シニアポートフォリオ オマネジャー 兼 シニアアナリスト	「円キャリー取引巻戻し」の思い出。1998年10月初め、私は外債運用者。夏のロシア危機前に147円までイケイケで円安が進行していたのに、すでに20円安、ネックラインの128円を切る?!。。。当時は100億円相当となるとドルをヘッジ売りするには先渡取引で何回も分けるしかありませんでした。翌朝、スポット117円台になっているのを見て、「おお結構動いたね」と口にしたところ部下から一言。「NYで102円台まであったんですよ」。一気に25円以上の円高が起こした阿鼻叫喚をひと眠りしていたことになりました。その後、約1か月弱、流動性ももっとも高いはずの米国国債で5年より長い債券の取引ができませんでした。これはLTCMという巨大ヘッジファンド崩壊時の出来事です。感謝祭までの秋は、波乱が起こりがち。市場で大きな変動があれば、長期投資家はチャンスに変えたいものです。
菅 淑郎		
	ポートフォリオオマネジャー 兼 シニアアナリスト	全くの素人ですが、最近脳神経科学について調べています。脳は「爬虫類脳」「哺乳類脳」「人間脳」の3層構造で進化したという仮説があります。「爬虫類脳」は本能、「哺乳類脳」は感情、「人間脳」は理性を、それぞれ司るそうです。私たちは何か危機を感じた際、「爬虫類脳」の本能により「闘争か逃走か」の判断を強く促してきます。例えば、話の中で反対意見を言われ、ついカッとなった経験はありませんか?この時、「爬虫類脳」が活性化し「闘争か逃走か」に脳がハイジャックされているような状態になっているそうです。このような状態で建設的な対話ができるはずありませんね。本能に抗うのは難しいことですが、カッとなった時は、脳の構造としてこうした感情が起きていることを客観的に捉えることで、理性的な振る舞いを心がけていこうと思います。
佐藤 栄二		

次のページへ続く →



●運用チームから

氏名	役職	コメント
	シニアアナリスト	今年もヨーロッパサッカーのシーズンが始まりました。私が応援しているJuventusは移籍市場で監督のチアゴ・モッタを初め、各国の代表クラスの選手を複数名獲得することができ、ポジティブな状態で新シーズンを迎えています。 今年最も期待したいのは昨年ユースチームからトップに上がり、19歳にして10番を背負うケナン・ユルディズです。シーズンの初めは、いくらうまいとはいえ、19歳に10番を背負わせるのはプレッシャーかけすぎではないかと心配していましたが、チャンピオンズリーグ、PSV戦でのペナルティボックス外側「右斜め45度」のエリアからの、美しい弧を描いたゴールを見て杞憂だということがわかりました。シーズンを通して彼のファンタジーあふれるプレーが見れることを期待したいです。
大月 天道		
	アナリスト	皆さま、いつもありがとうございます。ようやく涼しい季節になりましたね。私は最近、秋の夜長を楽しみながら、毎晩バラダでドラマを見ています。視聴中のドラマの一つ、NHK連続テレビ小説「虎に翼」がまもなく最終回を迎えるのですが、早くも口スを感じる日々です。ドラマで描かれた時代と現代では社会環境が異なりますが、家父長制の中で奮闘する主人公寅子に共感する場面が多く、涙なしでは見ることはできませんでした。女性の先輩方が切り開いてこられた道を、私自身も恩恵を受けながらさらに舗装し、より良い形で次世代に引き継いでいきたいと思いました。
谷 亜矢野		
	アナリスト	先月は中野社長のセミナー等にご一緒し、島根・広島、石川・富山と回りました。幅広い年代のたくさんの方のご縁ができたことに感謝申し上げます。最終の富山のあと、1日お休みを頂戴し、世界遺産で知られる五箇山に足を延ばしました。電波も届かない曲がりくねった山道を抜けた先にあるのは、中世がそのまま冷凍保存されているかのような秘境、桃源郷でした。観光客は平日のためか疎なので、ゆっくり自然を満喫できます。合掌造りの民家の土間に、『五箇山の民俗史』（小坂谷福治著）なる史料がわずか五、六百円で売られていたのを目にし買って見ましたが、明治から昭和初年を生きた古老に聞いたリアルな生活風景が描写されており、大興奮でした。ただ、いかんせん最近になるまで生活が苦しかったことも窺え、生きるため、生活水準を高めるための過去の人々の努力に敬意を表するほかありません。私たちも負けてはいられませんね！
関口 耕大		

当社の社員に新しい家族が生まれました👶
写真を見せてもらったのですが、とってもかわいい赤ちゃんでした。

子どもの話題となるといつも思うのですが、我々運用会社が良い会社を応援することで良い社会を作り、将来子どもたちが幸せに生活できる社会をつくることにつながれば良いなと思っています。

将来、そんな仕事ができたとと言われるようになりたいと思っています。(マーケティング部 秋元 祐毅)

follow me!

各公式SNSで情報を発信しています！



YouTube

note





●9月14日マンスリー運用報告会の様子



マンスリー運用報告会を9月14日(土)に開催しました。今回も多くのお客さまにご参加いただきました。

マンスリー運用報告会のほか、9月は富山、宇都宮、沖縄にお邪魔してまいりました。次のページ(CIO探訪記)で中野が旅した風景を掲載していますので、そちらもご覧ください！

10月は東京の他、福岡、鹿児島、宇都宮にお邪魔します！お近くの方はぜひお越しください。お待ちしております！

セミナー情報はこちら！→

<https://nakano-am.co.jp/seminar/>



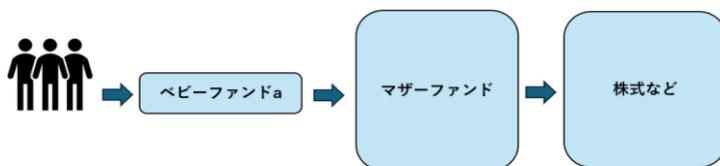
～なかのアセットが運用する投資信託の運用形態について～

みなさま、こんにちは！今回は「なかのアセットが運用する投資信託の運用形態」について解説します。

マンスリーレポートを見ていると『マザーファンド』という言葉が出てきます。今回はこの『マザーファンド』やこれに関連する『ベビーファンド』などについて解説したいと思います。

当社が運用する2本の投資信託はどちらも【ファミリーファンド方式】で運用しています。また「なかの世界成長ファンド」に関してはマザーファンドを通じて複数の投資信託(投資対象ファンド)に投資をする【ファンド・オブ・ファンズ】形式で運用を行っています。

【ファミリーファンド方式】とは『マザーファンド』や『ベビーファンド』と呼ばれる2種類のファンドを使って運用する形態のことです…



続きはnoteで！→

<https://note.com/nakanoam/n/n917bf22f34ad>



※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



9/7 金沢・富山

【CIO探訪記】

～当社CIO(最高投資責任者)中野の見聞録～

セミナー訪問先

8/31(土) 島根

9/1(日) 広島

9/7(土) 金沢・富山

9/22(日) 沖縄

9/23(祝) 沖縄



9/22・23 沖縄

この1ヶ月は台風の動向を伺いながら各地でセミナーにお邪魔した1ヶ月間でした。8/31(土)島根セミナーでは毎日変わる台風の進行速度に翻弄されながらなんとか奇跡的に前日の島根入りができました。

開催が危がまれたセミナー当日は台風一過の好天で、サテライト会場からのオンライン参加も含め多くのお客様にご参加いただきました。翌日の広島でのセミナーも、台風の影響なく満員御礼で無事に終えることが出来ました。翌週は金沢・富山で一日2回のセミナーを行い、シルバーウィークには沖縄2Daysも地元FPの方々のご支援のもと盛会のうちに終えることができました。

これを執筆している10/1現在はダブル台風が近づいていますが、何事もなく過ぎていくことを願うばかりです。



8/31 島根



9/1 広島



9/22・23 沖縄

～編集後記～

10月です。2024年も残すところ3ヶ月です。1年が過ぎるのはあっという間に感じています。

早くも新NISAが始まってから9ヶ月が経ち、セミナーでいただくお客さまからのご質問がNISA口座の移管に関する話題が多くなってきました。例年各金融機関では10月頃から移管が始まりますが、このような話題が出る度に今年も、もうそんな時期なのかと思います。

2024年も残り3ヶ月、全力を尽くしていきます！(秋元 祐毅)



●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- 1 確度の高い長期的な利益成長が見込まれる(クオリティ・グロース)企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行います。
- 2 株式投資は高位を維持します。また、売買回転率は低水準に抑えます。
- 3 運用プロセスは以下の通りです。
 - ・ユニバースの選定基準
投資先企業については長期に渡る利益の成長が確度高く見込まれる企業を厳選し、期間と成長率の積の大きさ及びその確度の高さでユニバースを構築・管理・維持します。
 - ・独自のボトムアップ調査と銘柄選定
投資候補先企業の提供する財やサービスを深く洞察し、取材に基づく長期の業績予想を行います。成長率、成長期間、資本コスト、市場環境から理論株価を算出し、株価水準との対比で年率のアップサイドの確度と大きさで投資判断を行います。
 - ・エンゲージメント
投資先候補の経営課題を洗い出し、成長率、成長期間、資本コストを改善するための対話と提案を定期的に行います。企業との対話を継続し、企業の永続的な成長性の底上げを行うよう努力します。
 - ・ポートフォリオ管理
厳選された投資先企業との対話を定期的に行い、ボトムアップリサーチによる長期の業績予想を継続的に行い、理論株価と現株価との乖離と業績予想への確度の高さをもってポートフォリオを適宜見直します。1-2年のリターンではなく、10-20年において数倍から数十倍になる投資リターンの達成を目指します。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

分配方針

毎決算時(原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

- ・ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・**信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

●価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

●信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

●流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

●集中投資リスク

当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は大きくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- ・ 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

● 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
信託期間	無期限(2024年4月25日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none">・ 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。・ 信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日) 第1決算日は2025年4月24日とします。
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none">・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。・ 配当控除の適用があります。・ 益金不算入制度は適用されません。



ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬) 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜1.0%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- ・ その他の費用・手数料 監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。
※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 ホームページアドレス: https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号	○		○	

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・ 当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・ 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。